

IR通信 株主・投資家の皆様へ

2009年4月1日～2009年9月30日

# Future Technology

未来を見つめる技術力



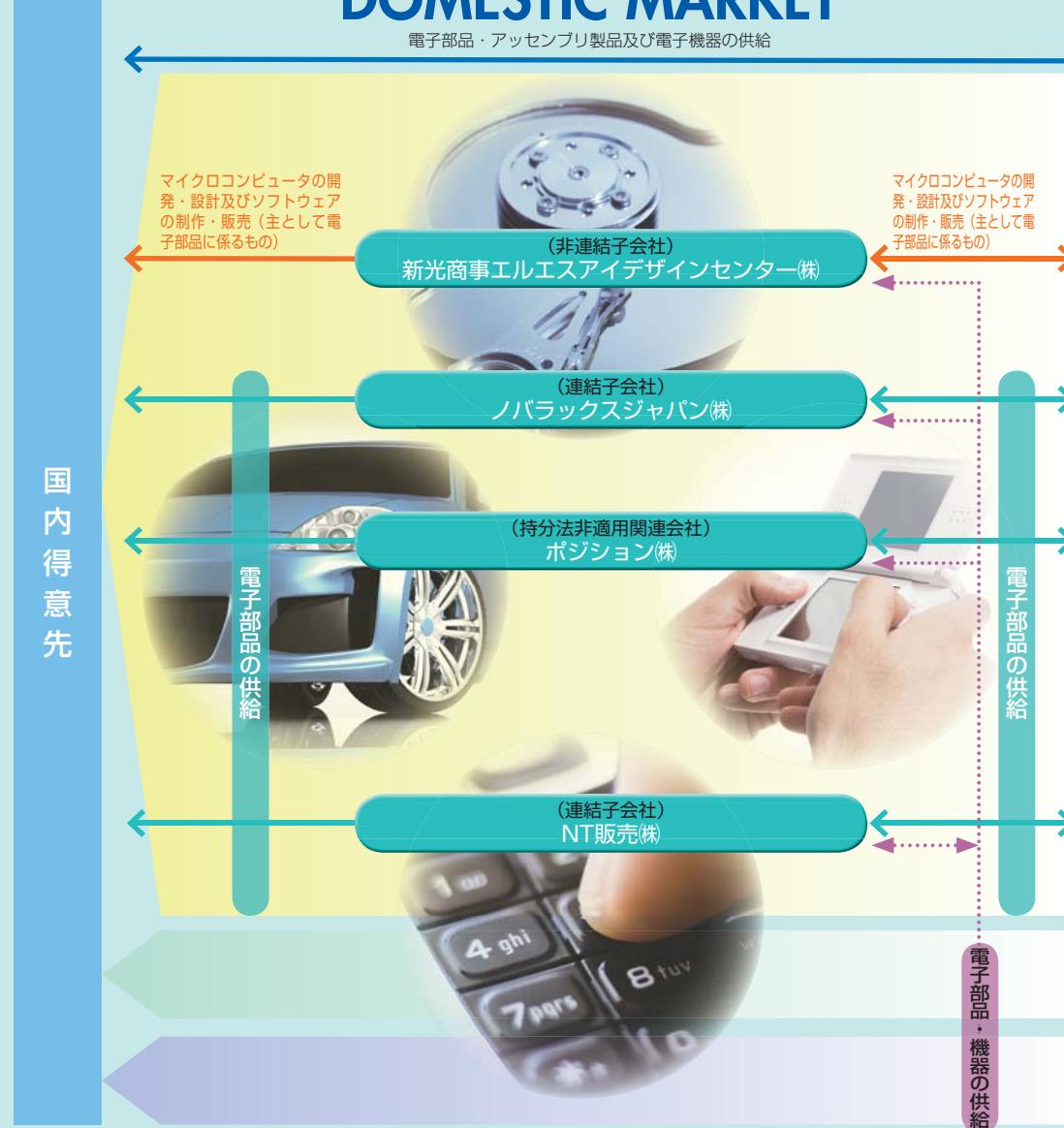
<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

新光商事はエレクトロニクス専門商社として、グループ各社の強みとシナジーを 発揮し、国内・海外のお客様に最適ソリューションを提供しています。

## DOMESTIC MARKET

電子部品・アッセンブリ製品及び電子機器の供給



## FOREIGN MARKET

電子部品・電子機器の供給



国内・海外仕入先

# TOP INTERVIEW

抜本的なコスト見直しと商権獲得を加速し、幅広い顧客層を基盤とした強固な事業構造を確立します。



代表取締役社長 北井 暁夫

Q 当第2四半期連結累計期間の決算概要とその背景についてお聞かせください。

世界同時不況の余波の中で事業構造の再構築を加速しています

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、米国に端を発する世界同時不況の余波の中、一部では回復傾向が認められているものの予断を許さない状況が続き、先行き不透明な状況の中で推移しました。関連する産業界におきましても、自動車業界では環境対応車購入に関わる減税措置などにより回復の兆しを見せたものの、設備関連業界では投資の抑制により依然低迷が続き、エレクトロニクス業界では国内外ともに非常に厳しい状況が続いております。一方、娯楽機器関連業界におきましても、昨年から比べれば回復傾向にあるものの、遊戯人口の減少などによりホールの経営事情は引き続き厳しい状況下にあります。

このような経営環境から、当第2四半期連結累計期間の売上高は541億9千9百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は6億8千2百万円（前年同期比71.5%減）、四半期純利益は3億5千万円（前年同期比68.2%減）

となりました。

Q 当第2四半期連結累計期間に取り組まれたコスト改革についてお聞かせください。

事業環境の変化を的確に見据えてより強固な経営体質の確立を進めています

こうした状況下、当社では強靱な経営基盤の再構築を図るべく、与信や在庫などのリスク管理を徹底するとともに、グループ全体の組織体制を見直すことで経費の圧縮に努め、抜本的なコスト構造改革を推進しております。具体的な経費削減施策としては、役員報酬や管理職給与を含めて総体的な人件費の抑制を図るとともに、拠点の統廃合やグループ間での資産共有を加速するなど、諸経費の全般的な見直しに取り組んでいます。また、子会社のNT販売におきましても、本社移転及び支店縮小や物流システムの統合などを行い、より効率的かつ機動的な事業構造の再構築が着々と進捗しつつあります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費については前年同期比25.4%減を達成しました。

Q 市場分野別の動向はいかがですか。

娯楽機器で生産調整局面を迎える中で、半導体ビジネスではゲーム機が好調に推移

娯楽機器ビジネスにおきましては、前期と比較してホール経営事情は回復傾向にあるものの、遊戯人口の減少などにより依然として厳しい状況が続いております。当社が当第2四半期連結累計期間までに見込んでおりました機種が第3四半期以降の販売となり、当第2四半期連結累計期間の売上高が減少いたしました。

半導体ビジネスにおきましては、ゲーム機向けLSIは大幅に増加したものの、その他の分野においては世界同時不況の影響を受ける形となり、自動車電装用マイコンやPC周辺向けASIC及び携帯電話向け液晶ドライバIC等大幅に減少いたしました。

また、海外事業におきましては、中国国内経済に回復傾向が見られるものの、世界的金融混乱の余波から北米市場は依然として厳しい状況下にあり、全般的には大幅な減少となりました。これにより、アジア地域での売上高は92億3千8百万円（前年同期比36.7%減）となり、北米での売上高は4億1百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

Q 下期以降の重点課題と施策についてお聞かせください。

新規商権獲得や新興国市場への拡販を通じてお客様に選ばれる商社を確立します

下期の市場環境につきましては、全体として穏やかな回復傾向を示してはいるものの、本格的な回復には時間

を要するものと見込まれています。こうした環境下、当社では国内既存商権における新規商材の育成と新規商材による商権獲得を加速し、より幅広い強固な顧客基盤を構築していきます。海外事業におきましても、成長が見込まれる中国・台湾を中心としたローカル企業への拡販展開を推進してまいります。また、再編への動きが加速する半導体業界に向けては、この商機を捉え、販売技術力と営業力の強化に注力し、開発・調達・物流のあらゆるステージでのソリューション向上を図ることで、お客様に選ばれる商社を確立してまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

安定的な株主還元を継続し、真に価値ある企業への躍進を約束します

当第2四半期末の配当金につきましては、1株当たり20円といたしました。これにより、通年での配当見直しは1株当たり40円となる予定です。

下期以降におきましても全社一丸となって業績の回復と市況の影響を受けにくい収益基盤の確立に取り組み、企業価値向上に一層努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

# インテリジェント化、環境対応化がクルマの進化を加速。 電装市場の中長期的成長に向けた取り組みが進んでいます。

## ▶ 中長期的に拡大する自動車電装市場

これまで世界の自動車市場を牽引してきた先進国の経済が世界同時不況の影響から減速感を示す中で、今後は中国やインドなどの新興国が乗用車市場を牽引していくことが予想されています。

新光商事は、新興国に進出する日系自動車メーカーを支援するべく、現地に拠点を設立し、迅速かつ的確なサポートを提供できる体制を整えています。特に日本企業の進出著しい中国には、2009年11月に新たな拠点を設立、体制の拡充を図っています。

世界各国が環境規制を強める中で、乗用車のトレンドはガソリン車からハイブリッド車や電気自動車へ、高価格・高燃費の大型車から低価格・低燃費のコンパクト車へとシフトしていますが、これに伴い、効率的な制御に不可欠なカーエレクトロニクス製品の役割は一層高まり、自動車電装市場は、2013年までに18兆円の市場規模に達する（富士キメラ総研調査）など、持続的な成長を遂げることが見込まれています。

●世界自動車生産台数予測



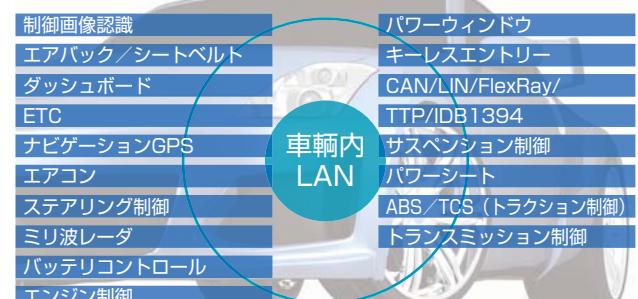
出典：米CSM Worldwide社 日経Automotive Technology2009/05号より

## ▶ あらゆる電装部品に幅広く対応

カーエレクトロニクス製品は主にパワートレイン（エンジン制御）系、シャーシ（走行）系、ボディ（車内制御）系、パッシブセーフティ（衝突安全）系、アクティブセーフティ（予防安全）系の5分野から構成され、同分野だけでも2013年までに年間8千万台の国内生産規模（矢野経済研究所調査）に達するとも見込まれています。中でも自動車の安全性を大きく向上させるセンシング機能などのアクティブセーフティ（予防安全）系の伸長が見込まれています。

新光商事では、NECエレクトロニクス社との協業体制の下、上記5つの分野で幅広く拡販活動を展開。これにより、当社が取り扱う自動車電装関連製品の売上高は、2009年3月期にはグループ全体での売上高の約13%を占めるまでに成長しています。今後はこうした市場の成長を追い風として、同社との協業強化及び新規商圏獲得を推進することで、電装分野の売上高は今後順調な回復軌道に乗り、2012年3月期には約190億円規模に拡大するものと予想しています。

●カーエレクトロニクスにおける当社取組み



## ▶ 充実した顧客サポート体制の確立

新光商事ではNECエレクトロニクス社との協業体制を強めることで、電装メーカーに対するワールドワイドトータルサポートから、自動車メーカーに対する上流開発サポートまで、開発・調達・物流のあらゆるステージでのソリューション提供を実現しています。また、電装部品の著しい技術進化に対応するために、JasPar、AUTOSAR、マークライズなどの自動車業界各種団体に加盟し、最新の業界動向をいち早く入手することで、お客様へのご提案へと役立てています。



JasPar : Japan Automotive Software Platform and Architecture  
トヨタ、日産、ホンダ、デンソーが幹事会社として2004年9月に設立。日本を活動拠点として、FlexRayコンソーシアム及びAUTOSARコンソーシアムの活動と連携し、車載LANの要素技術、各種標準化を推進しています。



AUTOSAR: Automotive Open System Architect  
DaimlerChrysler社やBMW、Boschなど欧州メーカーが中心となって、2003年7月に設立。

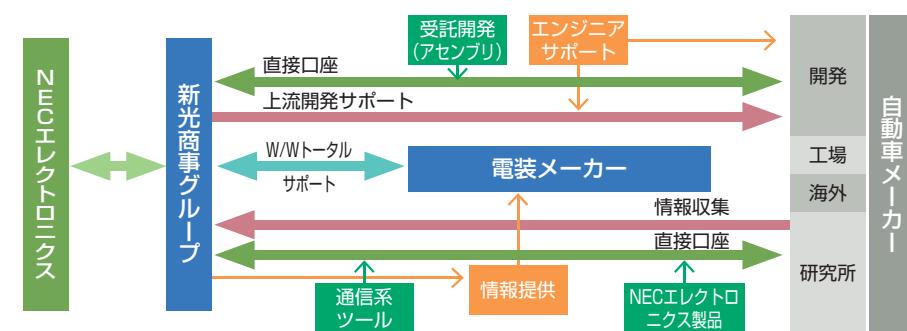
●新光商事グループ売上高に占める NECエレクトロニクス社製品売上高の割合



●NECエレクトロニクス社製品売上高に占める電装部品の割合



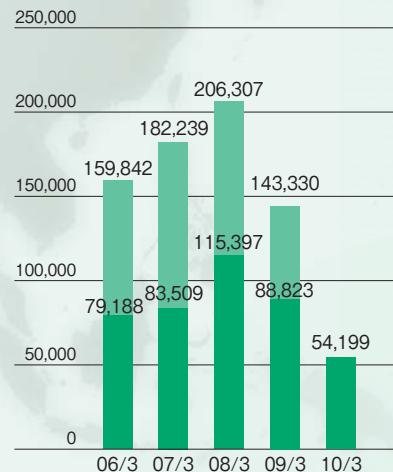
●NECエレクトロニクスと新光商事グループのサポート体制



# FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結決算ハイライト (■ 第2四半期 ■ 通期)

売上高 (単位: 百万円)



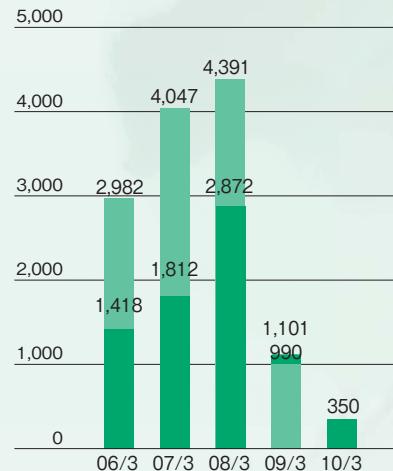
営業利益 (単位: 百万円)



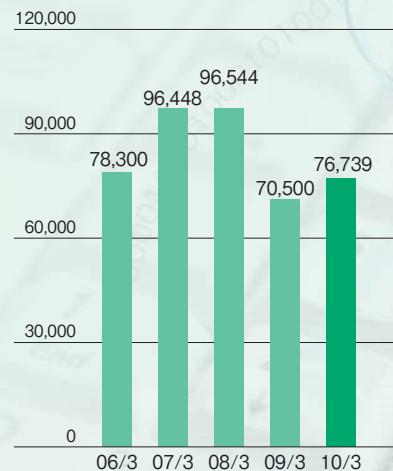
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



# Topics

2009  
10 OCT.

## 関西エリアのお客さまサポートのさらなる充実へ 京都支店を開設

10月1日、当社は大阪支店に続く関西エリア第二の拠点として京都市下京区に京都支店を新設しました。

今後は大阪支店・東京本社と両面で連携強化し、効率的かつ細やかなお客様サポートの推進、及び新規顧客の開拓を行ってまいります。



京都支店：所在  
京都市下京区堀川通り七条下る  
井筒堀川ビル8F

2009

08

10

## 掲載情報拡充とユーザビリティ向上へ ホームページをリニューアルしました

当社はホームページを重要な一次情報発信メディアと位置づけています。今回、さらなる情報の拡充と使いやすさの向上を図るため、この8月にホームページをリニューアルしました。使いやすさと洗練されたデザインを備えたインターフェイス、CSR関連情報等の新コンテンツを追加して、皆様のアクセスをお待ちしています。



## NT販売株式会社が 本社事務所を目黒へ移転

NT販売(株)は8月3日、千代田区九段下のテナントビルに構えていた本社事務所を当社所有の目黒三田ビルへ移転し、業務を開始しました。これにより、グループ全体で年間7千万円以上の経費削減が見込まれています。



<http://www.shinko-sj.co.jp/index.html>

当期の業績の概況

当第2四半期（連結累計期間）の日本経済は、政府の景気対策などにより一部に明るい兆しも見えますが、企業収益環境の悪化、設備投資の減少、生産調整に伴う雇用環境の悪化等で、市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

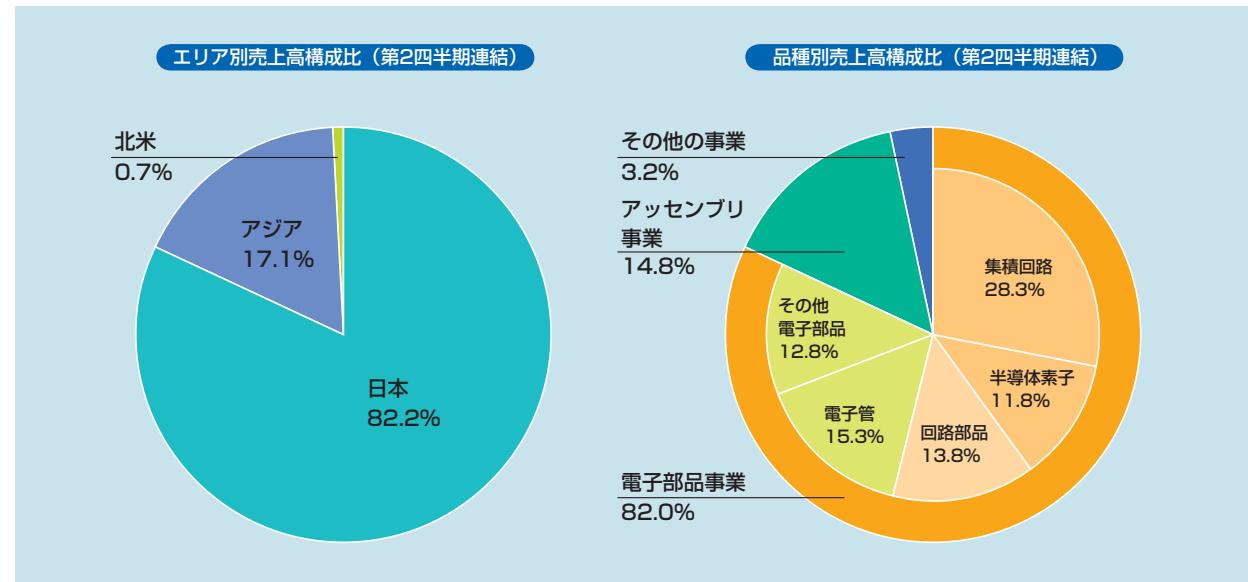
当社グループを取り巻く環境としては、国内でゲーム機向けLSIが好調に推移しましたが、しかしながら世界的な景気減速の影響は各方面に及び、その他の全ての分野において売上は減少しました。娯楽関連機器においても当社担当機種が前年度に比べ減少したことにより、売上が減少しています。

海外の状況としては、娯楽機器関連向け液晶パネルが好調に推移したものの、国内同様に景気減速の影響は大きく、売上高は減少しました。

地域別の売上高は、日本国内が445億5千8百万円（前年同期比39.1%減）、アジアが92億3千8百万円（前年同期比36.7%減）、北米では4億1百万円（前年同期比61.2%減）となり、景気悪化の影響を最も大きく受けた形となりました。

これらの結果により、当社グループの第2四半期累計期間の連結売上高は、541億9千9百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

利益面では、グループ全体で可能な限りの経費圧縮に取り組み、一定の成果を上げているものの、上記売上減少をカバーするには至らず、経常利益は6億8千2百万円（前年同期比71.5%減）、四半期純利益は3億5千万円（前年同期比68.2%減）となりました。



セグメント別状況

電子部品事業



**集積回路**  
国内では、ゲーム機向けLSIが好調に推移しました。その一方で周辺機器向けASIC、携帯電話向けLCDドライバーなどが大幅に減少しました。  
また、自動車電装用マイコンは環境対応車など減税効果により

●売上高 / 153億4千万円  
(前年同期比19.7%減)



**半導体素子**  
国内では、自動車電装向け、設備産業関連を中心として大幅に減少しました。海外では液晶テレビ用電源向け半導体が好調に推移

●売上高 / 64億1百万円  
(前年同期比30.2%減)



**回路部品**  
国内及び海外において、全ての分野で大幅に減少しました。

●売上高 / 74億8千2百万円  
(前年同期比32.2%減)



**電子管**  
国内では、娯楽機器関連向け液晶パネルが増加しました。

●売上高 / 83億円  
(前年同期比96.2%増)

**その他電子部品**  
国内では、全ての分野において減少し、特に娯楽機器関連向けが大幅に減少しました。海外も同様

●売上高 / 69億4千6百万円  
(前年同期比50.3%減)

アセンブリ事業



**アセンブリ製品**  
国内及び海外において娯楽機器関連向けが減少しました。  
また、国内では半導体設備関連向けが大幅に減少しました。

●売上高 / 79億9千4百万円  
(前年同期比70.7%減)

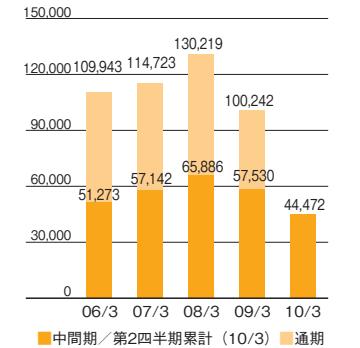
その他の事業



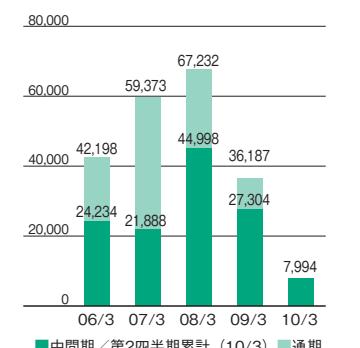
**電子機器**  
国内では、PC周辺機器向け光ディスクドライブや大型コンピュータ向け製品が大幅に減少しました。

●売上高 / 17億3千2百万円  
(前年同期比56.6%減)

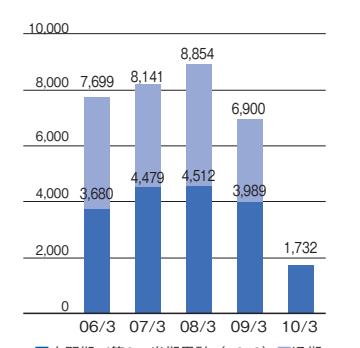
電子部品事業売上高（単位：百万円）



アセンブリ事業売上高（単位：百万円）



その他の事業売上高（単位：百万円）



連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期		当第2四半期	前第2四半期	前 期
	連結会計期間末	連結会計期間末			連結会計期間末	連結会計期間末	
	2009年9月30日現在	2008年9月30日現在	2009年3月31日現在		2009年9月30日現在	2008年9月30日現在	2009年3月31日現在
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>68,888</b>	<b>77,761</b>	<b>62,918</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,716</b>	<b>33,638</b>	<b>18,976</b>
現金及び預金	17,459	19,410	16,442	支払手形及び買掛金	21,276	29,774	14,105
受取手形及び売掛金	33,004	39,660	27,735	短期借入金	3,358	1,510	3,526
商品及び製品	12,297	11,811	10,910	未払法人税等	196	957	81
繰延税金資産	342	581	383	役員賞与引当金	1	21	5
未収入金	5,588	6,179	7,247	その他	883	1,374	1,258
その他	316	265	285	<b>固定負債</b>	<b>3,968</b>	<b>3,466</b>	<b>4,009</b>
貸倒引当金	△119	△147	△86	長期借入金	2,500	2,000	2,500
<b>固定資産</b>	<b>7,850</b>	<b>8,204</b>	<b>7,582</b>	再評価に係る繰延税金負債	343	343	343
有形固定資産	2,671	2,700	2,678	退職給付引当金	960	952	1,002
無形固定資産	755	796	793	その他	163	170	163
投資その他の資産	4,423	4,707	4,109	<b>負債合計</b>	<b>29,684</b>	<b>37,105</b>	<b>22,986</b>
投資有価証券	2,280	2,530	1,836	<b>純資産の部</b>			
繰延税金資産	379	387	521	<b>株主資本</b>			
その他	1,777	1,829	1,794	資本金	9,501	9,501	9,501
貸倒引当金	△14	△40	△42	資本剰余金	9,600	9,600	9,600
<b>資産合計</b>	<b>76,739</b>	<b>85,965</b>	<b>70,500</b>	利益剰余金	28,622	29,373	28,767
				自己株式	△76	△75	△76
				<b>株主資本合計</b>	<b>47,647</b>	<b>48,399</b>	<b>47,792</b>
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	110	139	△97
				土地再評価差額金	501	501	501
				為替換算調整勘定	△1,480	△581	△958
				繰延ヘッジ損益	—	△0	—
				評価・換算差額等合計	△868	58	△555
				少数株主持分	275	401	276
				<b>純資産合計</b>	<b>47,054</b>	<b>48,860</b>	<b>47,513</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>76,739</b>	<b>85,965</b>	<b>70,500</b>

Point 1 ■ 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比59億7千万円増の688億8千万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が10億1千6百万円、受取手形及び売掛金が52億6千8百万円増加したこと等によるものです。

Point 2 ■ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比67億3千9百万円増の257億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が71億7千1百万円増加したこと等によるものです。

Point 3 ■ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比4億5千9百万円減の470億5千4百万円となりました。これは為替換算調整勘定が5億2千1百万円減少したこと等によるものです。また1株当たり純資産は1,889.71円となりました。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	連結累計期間	連結累計期間	
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	54,199	88,823	143,330
売上原価	49,540	81,502	131,508
売上総利益	4,659	7,321	11,821
販売費及び一般管理費	3,822	5,103	9,414
営業利益	836	2,217	2,406
営業外収益	87	214	364
営業外費用	241	40	73
経常利益	682	2,392	2,697
特別利益	45	30	121
特別損失	137	76	614
税金等調整前四半期純利益	591	2,345	2,204
法人税等	242	1,177	563
少数株主利益	△0	67	△65
当期純利益または四半期純利益	350	1,101	990

Point 4 ■ 損益計算書

当第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比39.0%減の541億9千9百万円となりました。主な理由といたしましては、国内では、ゲーム機向けLSIが好調に推移しましたが、世界的な景気減速の影響は各方面に及び、娯楽関連機器を含めその他の全ての分野において売上は減少しました。海外では、娯楽関連機器向け液晶パネルが好調に推移しましたが、国内同様世界的な景気減速の影響は大きく、売上は減少しました。

利益面につきましては、グループ全体で経費圧縮に取組み一定の成果をあげましたが、売上減少により経常利益は6億8千2百万円(前年同期比71.5%減)、四半期純利益は3億5千万円(前年同期比68.2%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	連結累計期間	連結累計期間	
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,526	801	△3,716
投資活動による キャッシュ・フロー	△332	△173	△268
財務活動による キャッシュ・フロー	△668	△1,413	607
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△508	100	△275
現金及び現金同等物の 増減額	1,016	△684	△3,652
現金及び現金同等物の 期首残高	16,442	20,029	20,029
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	65	65
現金及び現金同等物の 当期末または四半期末残高	17,459	19,410	16,442

Point 5 ■ キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間におきまして、営業活動の結果獲得した資金は25億2千6百万円(前年同期8億1千万円獲得)、投資活動の結果使用した資金は3億3千2百万円(前年同期1億7千3百万円使用)、財務活動の結果使用した資金は6億6千8百万円(前年同期14億1千3百万円使用)となり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前年同期比19億5千万円減少し、174億5千9百万円となりました。

Point 6 ■ 配当金・配当性向

当第2四半期末の配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり20円といたしました。

会社概要

商号 新光商事株式会社  
Shinko Shoji Co.,Ltd.  
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2  
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F  
ホームページアドレス http://www.shinko-sj.co.jp  
代表電話番号 TEL : 03-6361-8111  
設立 1953(昭和28)年11月  
資本金 95億193万円  
従業員数 連結554名 単独374名  
営業品目 電子部品、アセンブリ製品及び電子機器の販売  
主要取扱商品 メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、  
コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、  
アセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、  
コンピュータ周辺機器、レーザ装置他

事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アセンブリ  
製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入  
業務並びにこれらに付帯する事業

取締役及び監査役

代表取締役社長 北井 暁夫  
常務取締役 佐々木 孝道  
常務取締役 前野 寿博  
取締役 正木 輝  
取締役 佐藤 俊彦  
取締役 松浦 昇  
取締役 佐藤 正則  
取締役 小川 達哉  
常勤監査役 蜂谷 訓平  
監査役 山口 宗英  
監査役 坂 巻 國男

事業拠点

本社 大阪支店  
立川支店 広島支店  
仙台支店 福岡支店  
宇都宮支店 ソウル支店  
埼玉支店  
甲府支店 川崎物流センター  
松本支店 塩尻物流センター  
北陸支店  
浜松支店  
名古屋支店

グループ会社

【国内関係会社】  
新光商事エルエスデザインセンター株式会社  
ノバラックスジャパン株式会社  
NT販売株式会社  
ポジション株式会社

【海外関係会社】

香港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LTD.  
香港 HONG KONG KYOSAI CO., LTD.  
香港 NT SALES HONG KONG LTD.  
中国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.  
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.  
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA  
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.  
台湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.  
タイ NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS  
(THAILAND) CO., LTD.  
タイ NOVALUX(THAILAND) CO., LTD.  
アメリカ NOVALUX AMERICA INC.

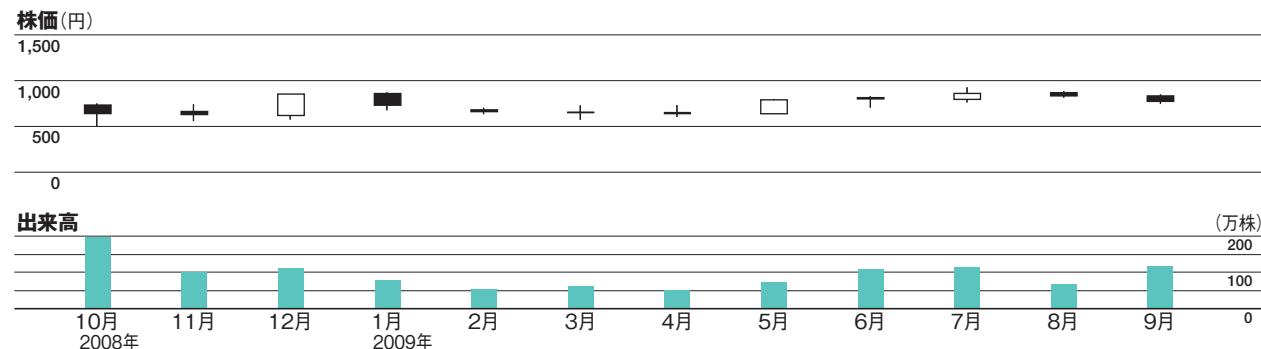
株式の状況

発行可能株式総数 ..... 39,700,000株  
発行済株式の総数 ..... 24,855,283株  
株主数 ..... 6,233名

大株主(上位10社)

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	10.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,255	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,573	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	1,242	5.02
(株)横浜銀行	571	2.31
水上 富美子	480	1.94
北井 暁夫	401	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	375	1.51
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	354	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・TDK(株)退職給付信託口)	349	1.41

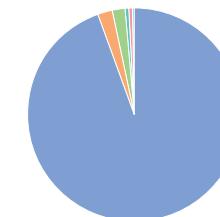
株価・出来高の推移



株式分布状況

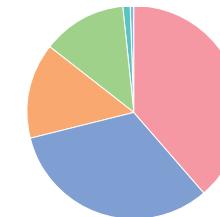
株主数別分布状況

個人・その他	5,887人	(94.45%)
その他の法人	155人	(2.49%)
外国法人等	112人	(1.80%)
証券会社	36人	(0.58%)
金融機関	42人	(0.66%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



所有数別分布状況

金融機関	9,633,455株	(38.76%)
個人・その他	8,085,340株	(32.53%)
その他の法人	3,604,442株	(14.50%)
外国法人等	3,163,076株	(12.73%)
証券会社	268,332株	(1.08%)
自己名義株式	100,638株	(0.40%)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人  
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417 (通話料無料)

(インターネット)  
ホームページ [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/  
URL retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F  
TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484

当社ホームページは2009年8月にリニューアルし、  
より見やすく、使いやすくなりました。  
「CSRへの取組み」等の新コンテンツも加え、  
さらに内容充実。ぜひご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報>

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

<CSRへの取組み>

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>